

商工会議所が地元企業と進めた 「フードバレーとかち」の海外展開

北海道帯広市では、2010年から「フードバレーとかち」構想を掲げ、食と農林漁業を柱とした経済活動を促進し、アジアの食の拠点となることを目指しています。この流れを受け、地元企業と海外市場への展開に向けた取り組みを模索していたところ、商工会議所を中心としたJICA事業の活用が始まりました。草の根技術協力事業を通じて、市内での外国人人材の活用や、市内企業の海外展開、インバウンドを見越した新たな事業展開があり、国際化を通じた十勝地域の産業の活性化が進んでいます。

取り組み年表

2010

2020

- 地域独自の取り組み
- JICAとの連携事業

2010-13年 フードバレーとかち構想 第1期

2014-17年 フードバレーとかち構想 第2期

2018-21年 フードバレーとかち構想 第3期

2022年 フードバレーとかち構想 第4期

2011-22 北海道フード・コンプレックス国家戦略総合特区として指定

2014-16 草の根技術協力事業1

北海道フード特区・フードバレーとかち海外展開支援を兼ねた
東南アジア食産業人材育成プロジェクト

2016-19 草の根技術協力事業2

フードバレーとかちを通じた地域ブランドとハラル対応による産業活性化および中小企業振興プロジェクト

●2019 国別研修(マレーシア)

マレーシアハラル産業開発公社がCPとして参加

2019-23 草の根技術協力事業3

Kedah Food Valley推進による地域活性化プロジェクト

●2017 帯広チェンマイ
交流協会設立

●2022 帯広商工会議所とタイ工業
連盟チェンマイ支所の連携協定締結

地域の課題

- 「十勝」ブランドの国際的認知度の向上
- 国内市場の先細りと新興市場の拡大を見据えたアジア市場の開拓

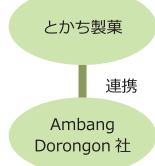
地域のリソース

- 帯広市の食の総合産業化政策「フードバレーとかち構想」
- アジア市場で勝ち抜ける、高いレベルの食品加工技術・商品開発能力

「草の根技術協力事業1」後の地域での取り組み

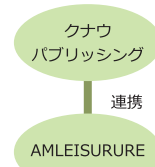
- 海外展開に興味のある市内企業の発掘
 - 外国人職員の採用
 - 市内企業の海外展開
- マレーシア向けのハラル大福の共同開発を3ステップで実施しました。
- ①現地材料を現地で加工し販売
 - ②日本国内の自社工場ではハラル認証取得し国内製造・輸出
 - ③タイで製造し販売国へ輸出

- 2019年 輸出に取り組む優良事業者表彰、農林水産大臣賞を受賞



「草の根技術協力事業2」後の地域での取り組み

- 市内企業のインバウンド向け事業への進出
- 印刷・出版業者であるクナウ社が、自社で出版している旅行誌に掲載されている旅行地を巡る旅行商品を企画し、実際に旅行業の資格を取得し、インバウンド向け北海道フリーペーパーを創刊し、十勝ツアーを実施する等、新たな事業展開に繋がりました。



「フードバレーとかち」の海外展開

海外展開に向けたJICA事業の活用

帯広のケースでは、3件の草の根技術協力事業を実施しています。

草の根技術協力事業1では、帯広市内企業をタイやマレーシアに派遣し、食品展示会への参加や、セミナー・試食会の実施、マレーシア及びタイから研修生の受入れ(本邦研修)やビジネスマッチングセミナーを実施しました。この事業をきっかけとして、市内の製菓企業が、マレーシアの製菓メーカーとマレーシア市場向け製品開発を行ない、後の海外展開に繋がりました。

草の根技術協力事業2では、地域ブランドとハラル対応にフォーカスし、各種製品作り講習会の実施や、デザイン講習、マーケティング手法における連携、ハラル製品・サービスの高品質化が図られました。市内企業とマレーシア

企業の連携がさらに促進され、印刷・出版を手がける市内企業による、マレーシアを対象とした旅行事業の新たな展開に繋がりました。

草の根技術協力事業3では、マレーシア国ケダ州のフードバレー実施体制の確立に取り組み、国別研修も併せて、地元資源を活用したフードバリューチェーンの構築や、農業の六次産業化、アグロツーリズム推進による一次産業の価値向上、十勝での外国人高度人材の活用や、地域のムスリムフレンドリーに向けた取り組みを通じた十勝とマレーシアの経済交流の促進に取り組まれました。

これらのJICA事業を通じて、地元企業の海外進出や、帯広市内での外国人人材の活躍、インバウンド客を視野に入れた事業展開など、新たな展開に繋がっています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

ケース 02 北海道帯広市

地域へのインパクト

新たな連携創出

草の根技術協力事業を通じて、帯広市内企業の海外市場への視野が拡大しました。また、帯広商工会議所とタイ工業連盟での連携協定が締結され、新たなネットワーキングが構築されました。

国際対応力強化

JICA事業をきっかけとして地域全体における継続的なインバウンド強化の取り組みとして「ムスリムフレンドリーとかち」のまちづくりが推進されました。

地元企業の事業多角化

JICA事業を通じた関わりをきっかけとして、地元の印刷・出版業者が旅行業の資格を取得して、新たにマレーシア向けの十勝ツアーを企画・実施しました。

企業の海外展開

JICA事業を通じて、実施機関である帯広商工会議所が海外展開に関心を持つ地元企業を丁寧に支援し、地元企業が海外での足場を築いたことをきっかけに、海外事業展開に繋がりました。

外国人材の活躍

帯広商工会議所では、草の根技術協力事業実施を経て通算3名の外国人職員を採用し、コーディネーターとして活躍しました。企業の海外展開における外国人材活用の有効性も認知されました。

促進要因

JICA事業実施主体による地元企業のモチベーションを後押しする取り組み

本ケースにおける草の根技術協力事業の実施主体である帯広商工会議所は、地元企業の産業振興支援が本来業務であるため、JICA事業終了後も継続的に地元企業を支援することができました。そのうえで、草の根技術協力事業の中で、商談会や現地市場調査の実施など、地元企業が主体的に活躍できる場面を設けたことが、海外展開にかかるモチベーションを後押ししました。

現実的な規模・方法による具体的な実績の形成と展開

本ケースでは、地元企業や商工会議所自身のキャパシティにも鑑みて、JICA事業の実施を通じて敢えて最初から多くの企業の海外展開を促進するのではなく、数は少なくとも自ら海外展開への挑戦にコミットしている企業に絞って丁寧にフォロー・支援していくことで成功事例を作りあげてきました。そうした成功事例をShow Caseとして、追従する形で企業の海外展開を推進しています。

